

丹(まごころ)の里



議会だより

TAMBARING

たんばりんぐ



みんな つながる つなげる

毎年恒例の「春日部地区城山元旦登山」を行ないました。
10歳から72歳までの69名で頂上をめざし、全員で新年を迎えることができました。

2012.1
第29号



12月定例会	2
県立柏原看護専門学校の存続を求める意見書を提出	4
暴力団排除条例を可決	5
委員会視察報告	6
一般質問18人が市政をたず	9
市民の投稿	16

補正予算などの議案を審議

12月補正予算のおもな内容

災害対策事業(補償金)	150万円
人生80年いきいき住宅助成事業(住宅改造費助成金)	325万円
高齢者外出支援事業補助金	450万円
子育て支援事業(キッズコーナー備品購入費)	121万円
母子家庭等医療費	751万円
幼保一元化事業(土地購入費)	5,000万円
生活保護扶助事業	7,100万円
一般廃棄物処理施設建設事業(土地購入費)	1,161万円
緊急防災林整備事業委託料	1,765万円
企業立地奨励補助金	342万円
企業誘致促進補助金	1億15万円
消防通信システム委託料(指令放送の改善)	401万円
道路橋りょう災害復旧工事費	800万円
河川災害復旧工事費	870万円
国庫負担災害復旧工事費	7,730万円

第56回定例会を11月30日から12月22日まで23日間の会期で開催しました。

その中で、平成23年度一般会計・特別会計の補正予算の審議、条例の制定などを慎重に審議し、それぞれ可決しました。

〇市職員の給与を引き下げ

特に民間給与との格差が大きい50歳台を中心に40歳以上が受ける給料月額について引き下げます。

〇自治基本条例を制定

市民が主役となって、市民、市議会、行政がそれぞれの役割と責任を担い合いながら、連携・協働してまちづくりを進めていくための基本的ルールとなるものです。(11章44条で構成)

〇暴力団排除条例を制定(P5参照)



補正予算の主な質疑

問 災害対策事業の補償金の内容は。

答 ▼9月に襲来した台風12号により、災害応援協定に基づき応急工事を依頼しました。その際、河川横の市道を走行していたトラックが、濁流による浸食で空洞となったアスファルトの上を通行し、河川に転落した事故があり、災害応援協定に基づき双方協議の結果、相手側に補償するものです。

問 子育て支援事業の内容は。

答 ▼子育て中の保護者が、安心して行政にかかわる相談や手続きが行なえるように、また、親しみやすい庁舎の雰囲気づくりの二環として「キッズ遊々コーナー」を本庁舎・各支所に設置するものです。ウレタン製のクッションやマットによりスペースを確保します。



問 生活保護扶助事業において、生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費が目立っている。特別な原因が何かあるのか。

答 ▼市の10月末保護世帯数181世帯は、前年同期比9.7%増で、若年者層の増加が顕著となっています。

世帯数増加による生活扶助費の増、高齢者世帯の増加、身体的・精神的な疾病等により医療機関受診を必要とする方の増加を反映した医療扶助費の増であり、主な要因は高齢化と雇用情勢の悪化とされます。入院患者は微増です。

が、入院期間が長期化する状況にあり、疾病等の重度化、深刻化が見られ始めているのが最近の特徴的なところです。

問 幼保一元化事業の土地購入費の内容は。

答 ▼春日地域で進んでいる認定こども園の建設場所が1カ所ほぼまとまりましたので、今後具体的に事務を進めるため5千万円を予算計上しています。土地購入については、全体で5千万平方メートルを面積基準としており、限度額については設定していません。子どもの就学前教育保育の環境を整えることが目的ですので、用地面積に重点を置いています。



問 企業立地奨励補助金と企業誘致促進補助金のそれぞれの内容は。

答 ▼新たな企業の市内立地または既存企業の増設の際、要件に適合した場合に、投資額の一部を補助するものです。

「企業立地奨励補助金」の対象企業については、出版・情報処理提供サービス業者1社の新設で、設備補助などが342万円です。

「企業誘致促進補助金」の対象企業については、新設が、家具製造販売業、プラスチック成型加工業、製缶業の3社、増設が、非鉄金属材料販売・機械加工業など3社で、計1億150万円を予定しています。今回の新設増設についての雇用者は52人、うち市内在住の新規雇用者は29人（正規雇用者24人・非正規雇用者5人）を見込んでいます。



■全員賛成で可決、同意した議案

同意第20号 丹波市教育委員会委員の任命

同意第21号、22号 人権擁護委員の候補者の推薦

議案第122号 地番変更に伴う関係条例の整理に関する条例制定

議案第123号 自治基本条例制定

議案第124号 暴力団排除条例制定

議案第125号 県営ため池整備事業分担金徴収条例改正

議案第126号 県営土地改良事業分担金等徴収条例改正

議案第127号 農業共済条例改正

議案第128号 旧慣による市有財産の使用廃止

議案第129、130号 市有財産の無償譲渡（下新庄自治会・坂尻自治会ほか）

議案第131号 市営土地改良事業の計画変更

議案第132号 柏原福祉センター「木の根センター」指定管理者の指定

議案第133号 青垣福祉交流センター指定管理者の指定

議案第134号 春日福祉センター「ハートフルかすが」指定管理者の指定

議案第135号 山南福祉センター「さんなん荘」指定管理者の指定

議案第136号 氷上健康福祉センター指定管理者の指定

議案第137号 丹波いっぶく茶屋指定管理者の指定

議案第138号 ゆりやまスカイパーク指定管理者の指定

議案第139号 一般会計補正予算（第6号）

議案第140号 介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第2号）

意見書第2号 県立柏原看護専門学校の存続を求める意見書（P4参照）

12月定例会議案の
審議結果です。



■賛否の分かれた議案

○…賛成 ×…反対

議案	足立一光	林時彦	田坂幸恵	藤原悟	奥村正行	田口勝彦	坂谷高義	太田喜一郎	岸田昇	西本嘉宏	広瀬憲一	垣内廣明	荻野拓司	山下栄治	前川豊市	瀬川至	足立修	大木滝夫	木戸せつみ	小寺昌樹	山本忠利	高橋信二	堀幸一	足立正典	議決結果
決議第5号 監査請求に関する決議	除斥	○	○	○	○	○	×	×	除斥	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	原案可決 (賛11、反10)
議案第121号 市職員の給与に関する条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 (賛21、反2)

氷上町石生



鳥内 幸代

柏原町下小倉



谷田 恭仁子

人権擁護委員
任期 平成24年4月1日～
平成27年3月31日



山南町谷川



宮崎 千枝美

教育委員会委員
任期 平成24年2月4日～
平成28年2月3日



それぞれの委員について、同意案件を可決しました。（敬称略）

人事案件



丹波になくてもはならない存在

県立柏原看護専門学校の存続について、知事に意見書を提出

兵庫県立柏原看護専門学校の存続を求める意見書

兵庫県の第2次行革プランによると、病院局所管の看護専門学校事業で「病院事業に従事する看護師を養成するという設置当初の役割が低下しつつありその見直しを行なう」とされ、この10月には平成27年3月の卒業生を最後に柏原看護専門学校が廃止されることが病院局から発表されたが、地元自治体に対して何ら協議が行われなかったことについては、きわめて遺憾である。

柏原看護専門学校は、昭和46年に開学して以来1,300名の看護師を育成し、丹波地域のみならず県内外の住民のいのちと健康を守る人材を輩出してきたところである。

それらの人材は県立病院、赤十字病院、民間病院のほか、市民にもっとも密接な開業医など、広く丹波地域の医療機関で市民の健康のため活躍されている。

今日の看護を取り巻く状況は、患者本位の質の高い医療サービスを提供するための看護職員を確保することが必要とされている。また、2011年から2015年までの看護職員需給見通しでは、2015年末には150万1,000人、対する供給見通しについては148万6,000人で今後も看護職員の確保に取り組む必要性のあることが、平成23年版の厚生労働白書の中でも明記されている。

丹波地域においても、地域医療の充実のため行政並びに地域の市民団体が連携し、地域で安心して医療サービスが受けられるよう活動を展開してきたところであり、一方、柏原看護専門学校も丹波市における医療環境の整備に大きく貢献してきており、今回、発表された柏原看護専門学校が平成26年度をもって廃止されることは、丹波地域の医療に深刻な影響を及ぼすことは明らかである。

また、少子高齢化が進行している丹波市においては、市内に120名の看護学生が就学していることは、地域経済や地域活性化に大きく寄与しており、柏原看護専門学校の存在には大きな意義がある。今般の廃止により、市内より若者が減少していくことは、地域が疲弊している状況の中で、地域の活性化を消沈させていくことにつながりかねないものである。

兵庫県におかれては、発表されている兵庫県立柏原看護専門学校の廃止については、丹波地域の医療確保ならびに丹波市の地域活性化の面からして、その必要性を認識いただき、今後においても廃止することなく看護専門学校として看護師の養成に努められるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月9日

兵庫県丹波市議会
議長 足立正典



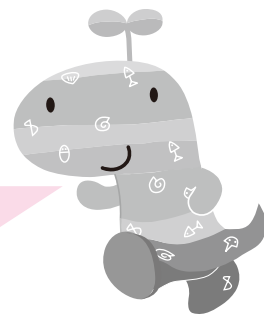
△意見書を兵庫県へ提出

社会全体で暴力団を排除!



暴力団を社会から完全に排除するためには、市、市民及び事業者が一致団結して取り組みを推進し、「社会」対「暴力団」の構図を構築し、社会から暴力団を孤立させることが重要です。

社会全体で暴力団排除を推進し、地域経済の健全な発展と市民生活の安全を確保するための条例が12月定例議会で提案され、全会一致で可決しました。



本会議での主な質疑

問 政治団体と暴力団とを、どのように判別するのか。また、政治団体と認められている団体を、暴力団と認定することは可能なのか。

答 ▼政治結社は、特定の政治目的の実現のための集団とされておりますが、政治団体としての実態を伴わず、暴力団などが摘発回避のために偽装しているものがあり、市が判断することは難しいと考えます。

しかし、この条例が公布されますと、兵庫県警察本部と丹波市との間で「暴力団排除に関する合意書」を締結し、県警本部へ照会することにより、確認できるものと考えています。

問 市条例に違反をした場合の罰則規定はないのか。勧告などになるのか。

答 ▼市条例に違反した場合には罰則規定は設けていませんが、県条例において「暴力団の威力を利用した者」に対して

は、警察署長がその行為を中止することを命じ、命令に違反した者は、1年以下の懲役または50万円以下の罰金と定めています。また、「利益を供与した者」に対しては、県条例により公安委員会は防止するための必要な事項を勧告することができ、その勧告に従わないときは、氏名を公表することができると定めています。

問 条例の中にある「暴力団との密接な関係」とはどのような状態のことをいうのか。

答 ▼暴力団との密接な関係とは、①暴力団員が経営に事実上参加している事業者②暴力団員の親族が代表取締役を務めているが、実質的には暴力団員が運営を支配している事業者③暴力団員であることを知りながらその者を雇用・使用している者④暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者などを言います。

問 条例の中にある「青少年に対する指導・助言その他の取り

組み」とはどのようなものか。
答 ▼暴力団経営者が経営する飲食店等を客として利用したり、働かないよう助言することや、暴力団の資金源となる薬物の使用、暴走族への加入を阻止することなどを言います。

問 今後、どのような関係機関と連携・連絡をとっていくのか。

答 ▼丹波市防犯協会、丹波市暴力団追放協議会、地元の成松暴力団追放協議会等とも十分な連携をとりながら、市民総がかりで暴力団の排除に向けた取り組みを行なっていく予定です。

問 事案が発生した時には、すぐに対応できるように丹波警察署・防犯協会などと連携ができる組織をつくっておく必要があるのではないのか。

答 ▼兵庫県下では神戸市に次ぐ2番目の条例制定で、警察本部・丹波警察署とも連携をとりながら、有効な方法を検討します。



民生常任委員会

10月24～25日

太陽光発電補助制度について

(福井県若狭町)

若狭町は、希少な生物の生息地となっていることが国際的に認められ、ラムサール条約登録湿地として認定されている三方五湖がある町です。

そのため、若狭町では、環境に配慮した取り組みを行なう一環として、国県と連携した住宅用太陽光発電システムの設置費用の一部を補助しています。

当初の目的は「地球温暖化防止」でしたが、3月11日の福島原発の事故以来、町民の関心も高まり、太陽光発電は自然再生エネルギーとして注目を浴び、補助金の申請希望者が増えている状況です。

福井県地球温暖化防止活動



△若狭町給食センターでの太陽光発電

推進センターが、国・県・町の補助金申請の共通窓口となっており、手続きの簡略化が図られています。23年度の補助額については、一般的な設置費用60万円／kWに対し、国・県・町あわせて10万8,000円／kWで、18%相当額となっています。申請状況については、21年度が8件、22年度が18件、23年度は、10月現在で10件の申請がされている状況です。

また、給食センター、中学校、小学校、役場庁舎の各公共施設でも太陽光発電が設置されており、電力の一部を賄っています。

丹波市においては日照時間が短いなどの課題もありますが、経済活性化の面からも、導入に向けての検討が必要と考えます。

「認知症早期発見ネットワーク」について

(滋賀県大津市)

認知症になっても、住み慣れた地域で生活を継続するためには、「医療・介護・生活支援」が有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援を行なうことが大変重要になっています。このため大津市では、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐ役割を担う「認知症コーディネーター（認知症地域支援推進員）」を配置し、介護と医療の連携強化や、認知症の人を介護する家族への支援を行なうなど、地域における支援体制の構築に取り組んでいます。

その中心となっている認知症コーディネーターは、2箇所ある専門病院から在籍出向として、市健康長寿課に2名が配置されています。

また、行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業にも取り組まれており、認知症等の原因により、徘徊などで行方不明となった高齢者を早期に見出し、保護できるように支援体制を構築し、高齢者の安全と家族等への支援を図っています。

丹波市は高齢化率28.4%（平

成23年2月1日現在）、県下でも15番目の高い数値となっています。

住み慣れた地域で生涯を過ごせるようにするためには、大津市のような、きめ細やかな事業展開について、早急に研究する必要がありますと感じました。

議会運営委員会

10月31～11月2日

議会基本条例について

(北海道栗山町)

地方分権一括法が、平成12年に施行され、地方議会の役割が広範囲かつ、責任の度合いが重くなりました。議会は執行機関をチェックし、課題、論点、争点などを市民に明確にする責務があることから、栗山町議会は、平成13年から議会改革に取り組み、その改革の集大成として、平成18年5月に全国初となる「議会基本条例」を制定しました。

その条例の主な内容は、

- ① テーマを決め、町民や団体との意見交換
- ② 請願・陳情を町民からの政策提案と位置付け



△議会基本条例制定第1号の栗山町議会

- ③ 重要な議案に対する議員の態度（賛否）を議会広報ホームページなどで公表
- ④ 年1回の議会報告会の開催を義務化
- ⑤ 議員の質疑に対し、論点や争点を明確にするため町長や職員に反問権を付与
- ⑥ 政策形成過程に関する資料提出を努力義務とする。
- ⑦ 議決事項の追加
- ⑧ 議員相互の自由討議の推進
- ⑨ 政務調査費の透明性確保
- ⑩ 議員の政治倫理を明記などです。

議会報告会での内容については、当初は要望や不満が多い状況でしたが、現在は質問の方が多く、自由討議も行なわれています。

回数を重ねるたびに、参加者が減ってきており、特に女性と若い人が少ない状況で、今後の対策が必要とのことでした。

「議会改革、活性化」について

（北海道登別市）

地方分権の推進により、自己責任、自己決定、説明責任、情報公開の領域が拡大し、地方議会としての重要性が増してきており、登別市議会は平成15年から議会改革に取り組みられています。二元代表制を意識し、市民参加をもとに、協働型議会として政策立案するとともに、監視機能チェックの強化を図っています。

議場は対面式での質疑応答、議場内へパソコンの持ち込みを可とするなど取り組まれています。

議会中継は、本会議・常任委員会・議会運営委員会・会派代表者会など、ほとんどの会議が中継され、情報公開度アップが図られていました。

委員会は、年間活動計画に基

づき取り組まれており、従来の、執行部への質疑中心から、審査活動に委員同士の自由討議を導入し、最終的に採決を行なう方法へと移行しています。

また、市民との意見交換や議論の場づくりとして、年4回の議会フォーラムを開催しています。

テーマを「市民にとって望ましい議会とは」、「サブテーマを」、「議会議員にモノ申す」、「市民が考えている議会・議員像とは」、「市民と協働する議会・議員とは」、「議会基本条例について」とするなど、市民のみなさんが、普段から議会や議員に対して思っていることを、まず聴くことから始めるなど、工夫がされていました。

議会改革は、議員一人一人の意識改革がなければできないもの



△登別市での視察研修

であると再認識し、議員としての資質向上に努めなければならぬと感じました。

丹波市議会も開かれた議会をめざして、本会議のインターネットによるライブ中継や、録画配信の取り組みをはじめたところです。各委員会についても、ネットによるライブ中継や、録画配信の検討が必要と考えます。

今後は、議会報告会や自由討議、政策討論会等の運営をどのようにしていくかが課題であり、特に報告会開催に向けた、我々議員の取り組み姿勢が重要であると強く感じる研修となりました。

議会報編集委員会

11月7日

「議会報の編集と発行」について

（三田市）

三田市議会は、議会の意志や活動状況など、市民が知りたい情報をわかりやすく市民に伝え、市議会への関心を高めてもらうため、議会だよりをリニューアルしました。

市民が手に取り読みたくなる広報紙とするために、特集ページを毎号企画し、内容はできる限り平易で、イラストや写真を多用

しながらレイアウトされています。

「関心が低く、なかなか読んでもらえない」という現状を変え、するために、①一面から紙面に興味をもってもらう②市民生活に直結する議案を見える形に③見出しで引きつける④専門用語、役所的な言い回しは使わない、短文化するの以上についてを改善されました。

改善の結果、市民からは、「表紙の母子の写真も良い表情で手に取って読んでみようという気持ちになりました」とや、「初めて時間をかけて読みましたが、日ごろなかなか知ることのない議会の様子、議員さんの活動の様子が

わかり、興味深かったです。こういった広報紙の果たす役割は大きいと感じました。」の意見が寄せられるなど、議会と市民との関係をより近くするために、いろいろな取り組みがなされています。

今後は、他市議会の取り組みについても情報を収集し、より良い広報紙づくりをめざします。



△以前の議会だより



△リニューアルした三田市議会だより

事務事業に対する提言書を市長に提出しました

行政評価は、これまでの予算重視の行政運営から、結果や成果を重視した取り組みが求められているため、そのことを客観的に示すための作業として導入されています。

議会は、この行政評価の結果について、外部からの視点により評価することで総合計画の政策実現のために施策・事務事業が効率的に実施されているかをチェックし、政策立案のために活用します。

丹波市議会では、24年度からの本格的な事務事業評価の導入を前に、試行として平成22年度の外部評価を行ない、その結果を「平成22年度事務事業評価に対する提言書」としてとりまとめ、12月22日に市長へ提出しましたのでその内容をお伝えします。



学校教育指導事業

- ・トライやる・ウィークについては、職業体験という本来の趣旨を踏まえ、あらゆる職業を知り、体験意欲を持てるよう、事前指導の充実を図られたい。
- ・中学校入学後の適応をスムーズに行えるよう、小中学校の連携を十分図られたい。
- ・ICTを活用した授業は、先進的で魅力のある取り組みである。これがさらに授業に活かされるよう、環境整備に努められたい。

学校給食管理事業

- ・地場野菜が有効に活用されるよう、統一された規格・基準を設定し、生産者、給食センター両方が満足できる、無駄のない流通システムを確立されたい。
- ・施設の整理統合は、旧町域にとられないことなく、市全域で現有施設を有効に活用できるよう検討されたい。
- ・給食費の滞納については、学校給食運営協議会、PTAとも意識を共有し、一体となって滞納解消の取り組みが行なえるよう努力されたい。



社会体育施設管理事業

- ・施設の統廃合については、早期に指定管理を含めて具体的な計画を示し、市民の合意形成を図られたい。
- ・適正な受益者負担のあり方について、市民の合意形成に向け、目標年度を定めて具体的な行動をとられたい。
- ・学校の体育館等の利用との整合を図られたい。また、学校の体育館等を含む社会体育で使用する施設全体で、利用状況やコストがわかる統計方法を研究されたい。

福祉バス運営事業

- ・現状の4台での運行形態については、市民の福祉増進と学校教育の充実のため今後も継続されたい。
- ・更新時の新規購入が出来ない場合には、民間委託も運行方法の選択肢として検討も必要と考える。ただし民間委託により、一部負担金の導入や利用勝手が悪くなるなど、市民の負担につながらないような配慮が必要である。
- ・平成22年度以前の目標が記入されていない。運行台数が5台から23年度に4台に減少したことに対する評価をするためにも目標がない中ではシートの評価が出来ない。目標数値については、すべて記入する必要があると考える。

浄化槽管理組合活動補助事業

- ・浄化槽維持管理組合が自立し、運営をしていくことについては一定の理解が出来るが、合併浄化槽を維持管理していくことは、水質を管理し環境保全を目的としていることから、公的支援は今後も継続されたい。

消防団事業

- ・消防主任は、消防団活動の中で重要な位置づけであり、今後も現状通り配置するとともに消防団員の負担にならないよう消防団の実務は行政が行われたい。
- ・消防団員の確保のためには、地域の関わりが不可欠なため、地域上げて団員確保が出来る体制を図られたい。
- ・自治消防という認識を十分行ない、自主防災組織との連携の充実を図るための支援について、行政が積極的に関わられたい。



公共交通（路線バス含）維持確保事業

- ・デマンドバスの運行について、JRや路線バスとのアクセス方法やデマンドバスの乗り継ぎ方法などを十分周知し、市民の外出支援の拡充を図られたい。また、地域によって乗り継ぎに不公平が生じないようにされたい。
- ・デマンドバスの運行について、旧町域間への運行など、市民が便利で使いやすいシステムにされたい。

道路整備事業

- ・道路整備計画について、市民が必要とする道路、優先すべき道路はどの路線が調査し、計画を見直して今後の道路新設・改良を進められたい。
- ・工事設計及び工事監理業務における委託が増えており、事業費が割高になっているので専門の技術職員の人材育成が必要である。

特産物振興事業

- ・製品開発、マーケティング開拓などの研究・推進する専門部署を設置し、6次産業化に向けた研究と振興を進められたい。
- ・特産物振興にあたっては、現在の振興作物12品目全ての事務事業評価を行い、さらに作付助成のみならず栽培指導や、販売の強化につながる対策を図られたい。



一般質問とは、市政全般にわたり、市長その他の執行機関に対し、事務執行の状況や将来への方針などについて所信をただしたり、報告や説明を求め、疑問をただすことをいいます。

12月定例会の内容をみなさんにお伝えします。



市政をただす

一般質問

学校給食米の地元からの直接仕入は

価格面で現状扱いが望ましいと考えます

荻野拓司議員

問 ①食育推進が図られ、地産地消が重要視されている中で、丹波市内の学校給食米はなぜ、30数年間県体

育協会からのみ仕入れされるのか。そのメリット、地元JAなどと直接取引すべきでないか。

②米以外の地産野菜の学校給食の使用実績が20年度33.2%、21年度29.4%、22年度26.7%と低下している要因は何か。

③学校給食業務を民営に移行する考え方はどうか。

④市立卸売市場の東兵庫魚菜からの学校給食への関わり

の要望への対応は。

答 ▼①県体育協会を通すメリットは

カドミウムや残留農薬検査などの検査が実施された丹波市産米を低価格で購入できることです。JA等との直接

取引はJAから価格面で折り合わないと考えます。②

重量で算出しており、玉ねぎ、ジャガイモ、ニンジン、キャベツなど、使用頻度が高い重量野菜の地元産の割合が低下したことです。③学校給食業務の民間委託への移行は、食材の調達、調理の指示、検食、給食指導などは市で行ない、調理などの業務を民間委託しようとするものです。④より多くの地場産野菜が調達できるよう協議をしていきます。

△地元食材による給食を



△地元食材による給食を

小中学校の教室に

冷房対策を

普通教室は扇風機の設置を検討

前川豊市議員

問 今年の夏に市内の全小中学校で室温調査を実施された結果、30度を超えた教室が相当あった。これを受け、普通教室の冷房機又は

扇風機の取り付けを行なうべきであるが来年度どう取り組むのか。

答 ▼今年の室温調査の結果を見ると、決して好ましい状況でないとは認識しており、来年度予算で図書室の空調化を計画的に実施し、普通教室については扇風機の設置を検討しています。

問 市長の庁舎問題の考え方は「現庁舎へ整備統合」であるが、それであれば、機能集約には一円たりとも経費を使わなければならない。

答 ▼「既存施設を最大限に活用した機能集約を行ない、分庁舎方式及び支所機能を維持する。」という方針でその際、建物の増築が必要な場合も必要最小限の費用、造作で行ないたいと考えています。



昨夏、扇風機が取り付けられた篠山市立岡野小学校

問 教育委員会は、合併時に柏原町で、3年後山南町に移った。そして、今度は氷上町に移そうとしている。そんな計画性のないことで、山南町の関係者が理解されるのか。

答 ▼山南支所の空き庁舎の活用は、山南地域の皆さんの意見も拝聴しながら検討していきます。

高浜原発事故の対応と「原発撤退」を

市民への啓発とモニタリング対応等行う

西本嘉宏議員

問 高浜原発事故を想定した防災対策を早急に確立し、住民への啓発や意見も聞きながら、線量計の配備やモニタリング体制等

をとり、市の防災対策の策定を急ぐ必要がある。

また、期限を決めた「原発撤廃」の方向と太陽光発電補助制度の用意はないか。

答 ▼高浜原発から50キロ圏の「被爆を避けるための防護措置を実施する地域」に指定され、これを超える地域も含め安全対策が必要で

す。市民に知識の普及と線量計の配備、モニタリング体制の整備を行ないます。

「安全神話」

は崩れましたが、電力の安定供給が必要で、自然エネルギーの普及に取組み、太陽光発電補助は国の動向



△丹波市は高浜原発から50km圏内

を見守り検討します。

問 介護保険第5期計画について、介護が必要な高齢者から、サービスを取り上げる「総合事業」を導入しないこと。また、特養ホームの待機者など「介護難民」の早急な解消と基金などを活用した介護保険料の引下げを求める。

答 ▼「総合事業」は、利用者の利便性の観点から慎重に対応します。また、地域密着型の特養ホームを考えています。基金等の取り崩しなどで保険料の上昇は最小限で考えています。

高齢者の社会参加を進める制度導入を

ポイント制度を含め研究してまいります

藤原 悟議員

問 高齢者の積極的な社会参加を進めるボランティア・ポイント

制度の導入の考えは。

答 ▼高齢者自身の介護予防や健康づくりにつながるため、ポイント制度を含めたボランティア活動への参加を促進する事業の制度化について研究してまいります。

問 獣害に強い集落づくりを、地域ぐるみで取り組むための推進計画は。

答 ▼免許取得の補助等、捕獲の担い手の確保・育成や、自治会での有害鳥獣に対する勉強会の開催等、継続的に取り組んでまいります。

問 障がい者の自立を支援するために、就労場所の確保や地域社会での共生への取り組みを、どのように進めるつもりか。

答 ▼市役所春日庁舎内に、就労支援拠点施設を



△高齢者による介護ボランティアの様子

指定外水路の維持管理はどうするのか

従来どおり補助金で対応していきます

山下栄治議員

問 集落内を通過し、指定河川に流れる込む指定外水路が多い。各自治会の自助努力で管理されているが、高齢化が進み、管理は難しい。道路の維持管理とは違い、専門的な対応をしなければ二次災害の危険性

が大きい。安全・安心のまちづくりを進めるためにも、独自の基準を設け、このような水路を河川認定し、さらなる減災に努めるべきだ。

答 ▼新たに平成23年4月より山林出水対策事業で補助率40%、集落内等の法定外公共物は補助率40%、さらにその下流の農業用施設

は補助率50%、最下流の河川は全額市負担で整理して

います。

問 鹿肉を有効活用するには、事業者・行政関係者・需要者・専門知識者・関連会社など含め共有化を図るための組織化や、解体処理施設の建設整備の確保は、広域的な取り組みが必要であり、県内でモデル的な事業化を進める考えはないか。

答 ▼関係者が集まる丹波地域鳥獣被害対策連絡協議会が設置され、捕獲拡大・有効活用・被害防止、また、解体処理施設は必要であり、解体後の食用にならない骨や内臓の処分方法を含め、広域的な取り組みを検討します。



△小野自治会が管理している法定外水路

大杉ダム右岸に ガードレールの設置を

県と調査し、前向きに整備方検討します

高橋信二議員

問 去る8月大杉ダム右岸側で軽トラックが転落、運転していた80代の男性が死亡する事故が発生した。平成14年にも左岸道路で乗用車が転落しているが幸いこの時は車から脱出し助かっている。そして、これを機に左岸道路全域にはガードレールが設置された。

答 ダム最奥部にはオートキャンプ場があり、観光客、釣り客はダムを一周することを楽しんでいる。

問 右岸のガードレールは一部のみで危険箇所が多い。早急に設置されたい。

答 ▼「大杉ダム自然公園」や「オートキャンプ場」は観光施設としても多くの方に利用されています。市としては、このような事故が起きないよう現場の状況を踏まえ、管理主体である兵庫県と調整し、前向きに整備

する方向で検討していきたく考えています。

問 丹波市の観光入り込み数は201万4千人となっている。大杉ダムは四季の風光、グラウンドゴルフ、冬季でも釣りを楽しむ人が増えている。このような年間を通じ継続する観光客の誘致が大切と考えらるがどうか。

答 ▼リピータが増えるよう特化した体験型施策もPRしていきます。



△冬季でも釣りを楽しむ人たち

小規模多機能型居宅介護施設を 各地域に

計画的に整備を進めていきたい

瀬川 至議員

問 丹波市の高齢化率は30%に達しようとしており、高齢者の皆さんが安心して暮らせる社会を作らなければならぬ。

答 デイサービスやショートステイ、訪問介護等と組み合わせ、在宅での生活を支援できる「小規模多機能型居宅介護施設」が近くにあればと思われている方もある。



△小規模多機能型居宅介護施設はつひいはうす

問 現在、市内には青垣地域と市島地域の2箇所事業を実施されている。このような施設を地域ごとにあと4箇所設置できないか。その将来計画は。

答 ▼サービス提供の状況や高齢者の増加による需要の伸びが予想されることから、第5期介護保険事業計画では新たな整備について考えています。今後、介護保険事業運営協議会、議会、パブリックコメントで

ご意見をお聞きしながら進めます。

問 この施設は24時間、365日利用可能である。10年後には、5〜6力必要であると思うが考え方はどうか。

答 ▼将来的には、最低でも旧町域に1つは必要と考えています。介護保険料の負担の問題もあるため、今後も様子を見ながら計画的に整備を進めていきたいと考えます。

木質バイオマスエネルギーの 導入を

来年度、青垣運動公園に導入を進めます

山本忠利議員

問 市の全面積の75%を占める山林を生かした「木質バイオマスエネルギー」の取組みを山林整備計画に取り入れて実施すべきだ。

答 建築材の地産地消促進や防災治水対策に計画的伐採・間伐、集積場で原木の用途仕分けを実施、工場建設によるチップ生産、パルプ会社へ販売する川上から川下までのシステムの構築を。

問 ▼「木質バイオマスボイラー」を青垣運動公園に来年度導入できるように準備を進めています。

答 県立柏原、日赤柏原病院の統合は、行政・議会・市民が一体となって地域医療充実の要望をすべきだ。今の機能が合体し、救急も周産期・在宅療養支援も24時間安心できる総合病院

の建設が必要だ。

問 ▼市民が安心して暮らせるよう地域医療のあり方検討会の設置を県に要望しました。

答 第5期介護事業計画で、小規模多機能施設と29床増床の地域密着型特養の予定は。

問 ▼小規模多機能は25年、26年度に各1施設の予定で、地域密着型特養29床は26年度開設予定です。



△地場産木材の活用例(道の駅おばあちゃんの里)

将来の庁舎の位置を明確に

※3
都市計画マスタープランに位置づける

太田喜一郎議員

問 市長は「氷上庁舎または春日庁舎の老朽化が進み使用困難となった時点で以降を目安に、増築または新庁舎を考える」とし「それまでは、現状の分庁舎方式及び支所機能を維持する」という結論を出されたが、庁舎の位置は明確でない。今後の道路整備等を踏まえ先送りせずハッキリと位置づけすべきと考えるがどうか。

答 高谷川流域の開発も進んでいます。県事業の整備効果や、県で策定中の総合治水条例の内容を見極め、さらなる対策について必要か検討します。

問 市民サービスの観点から機能集約及び組織再編を進めようとしているが、まだまだ検討が必要と考えるがどうか。

答 組織機構の再編はできるだけ早く市民に知らせながら慎重に進めます。

問 庁舎の位置を明確にすることは将来の新庁舎を検討する上では重要です。将来、一定の方向が出た段階で都市計画マスタープランに位置づけ、必要な道路等の整備を併せて実施します。

問 庁舎統合は、本庁舎において増築をし、少ない経費で統合を図り、その分、市の中心地となる稲継・横田地域等の防災対策に予算をつぎ



△氷上福祉センター ここに教育委員会が移転？

現庁舎の耐用年数が来た時の考えは

将来の方向性は決めています

奥村正行議員

問 水道部、教育委員会移転後の駐車場はどこに。

答 民間の土地の借り上げと加古川対岸の市有地に対応します。

問 最低限の増床、金額、面積はどれくらいか。

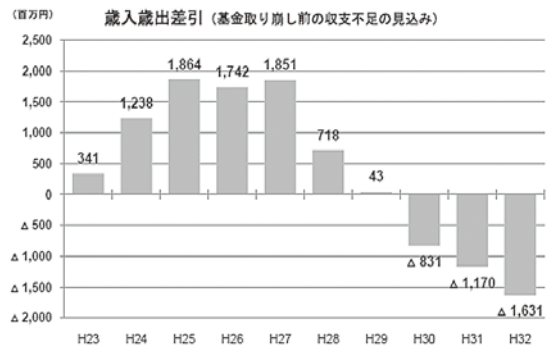
答 調査を実施し、その結果算出します。

問 本庁舎が耐用年数を迎える15年後は合併特例債が使えず、事業費で約10億円市の負担が増加するのではないか。

答 将来の方向性は決めています。ご指摘のとおりです。

問 財政収支見通しでは平成30年以降は基金を取崩し、市の運営が行なわれる。この状況で基金積立は可能か。また、毎年の積立額と積立目標は。

答 20年で30億円を目途に考えていますが、具体的には財政状況を見据え、検討します。



問 経常支出の削減には、各施設の統廃合、空いた施設の民間委託や売却、賃貸するなど、痛みを伴うことも考える必要があるのではないか。

答 重複する施設等の集約整理も取り組む必要があります。

問 一つの病院で充実するのが良いとの発言は、市の方針か。

答 一つの理想的な形であると思っています。

柏原看護専門学校の存続を

今後とも県当局に存続を働きかけます

林 時彦議員

問 柏原看護専門学校への入学志願者は、丹波地域在住者だけで定員をオーバーしている。今後とも志願者は増えると思われる。地域医療の充実、看護師確保の観点から市民、行政一体となつて、存続を考えるべきだ。

答 存続については6月に情報を得て以来、県当局に強く要望してきています。今後とも引き続き柏原看護専門学校の存続の働きかけに努力します。

問 廃棄物の適正処理と再資源化を担う廃棄物処理施設は市民の生活環境の保全と循環型社会形成の推進を図るうえで、不可欠な都市施設であり、社会基盤整備を図る公共事業である。

透明性、競争性のある入札により、10数億円の予算削減ができる。その予算を周辺の道路整備、環境整備だけでなく地域医療の

充実、認定こども園建設費等に充当するべきだ。

答 国も廃棄物処理施設のような高度な技術を組み合わせた建設工事は、総合評価一般競争入札を推奨しております。

丹波市の一大事業です。で、公明正大に透明性、競争性のある入札を執行してまいります。



△あったかい看護の心を柏原で



庁舎建設は先送りせず 市の中心に建設を

分庁舎方式および支所機能を維持します

田口勝彦 議員

問 市のシンボルである庁舎は、市の中心地の年輪の里・氷上工業団地周辺に新たに新築することが、市の将来を見据えた決断である。市長はあくまで先の答申を貫かれた。が、一転して現状のまま最小限度の集約を発表された。今後20年、分庁舎方式を続けていく無駄や、教育委員会の移転に伴う社会福祉協議会の移転経費、ハコ物等を考えると、合併特例債を活用すれば将来の財政を圧迫することなく建設ができると思うが。ここまでくれば無駄遣いや投資をしないで先送りをし、3期目に市民の真を問うことがベストの選択と考える。

答 今回示しました基本計画書では「分庁舎方式及び支所機能を維持する」としております。急変したのではなく新たな視点も踏まえ最終判断したものです。

問 市のごみ処理施設建設の入札前に、プラントメーカーに意向調査することは、透明性・競争性が働くのか。

答 調査はオープンにするわけではありませんが、私たちの中で、基礎という形で持つており、それが問題になるというようには思っておりません。



△総面積のうちの市の所有が80%を占める年輪の里

丹波市の教育について

教育的観点から地域の考えに対応します

木戸せつみ 議員

問 県高等学校通学区5学区再編への市教育委員会の対応は。

答 市内の生徒が希望に反し遠くへ通学せざるを得なくなれば、状況に応じて検討します。

問 平成25年には山南地区の4小学校はすべて適正数（1学級40人定員で246人）を割る。それに応じて4小学校を統廃合するの

か。

答 小川小の学校選択制や和田小の存続等は「地域のこれからの教育を考える会」で議論します。

問 青垣地区で審議に上がっている「小中一貫教育」についてどう考えているのか。

答 「小中一貫教育」は不登校や生徒指導が減り、全国的にも広がっています。

問 デマンドタクシーで市全域から旧柏原町にある2病院へ直接通院することを



△自転車通学する生徒たち

可能にすべきでないか。

答 公共交通活性化協議会で議論をしていくよう考えます。

問 山南地域東西縦貫道路整備は。

答 川代トンネルは、平成27年度完成予定、学校前踏切は用地買収中、山崎橋は耐震補強及び修繕工事が発注されています。今後は概ね5年に1度定期点検が予定されています。

井原南信号以西は、状況を見ながら県へ要望します。

防災会議にさらに 女性委員の登用を

広い分野から女性委員を登用します

田坂幸恵 議員

問 公明党は東日本大震災で640の市区町村、18の都道府県に「女性の視点からの防災行政総点検」を11項目行ない、運営に女性の視点や子育てニーズを反映していない所が47%あった。市の防災会議には女性が一人だが、女性の助産師・看護師・保健師・ケアマネージャー（地域）を登用すべき。

答 女性の委員は重要と考えており広い分野から登用します。

問 HUG（ハグ）とはH↓避難所・U↓運営・G↓ゲームの略です。この避難所運営ゲームを防災訓練に取り入れては。

答 防災訓練のつとして自主防災組織や学校関係者も含め検討します。

問 「家族防災会議の日」を制定すべきだ。

答 9月1日の「防災の日」に啓発します。

問 民間住宅の新婚世帯に期限付きの家賃補助を。

答 幅広く検討します。

問 高齢者の聴覚検査に小型簡易聴覚チェッカーの導入を。

答 デイサービスいきいきサロン等で試行的に行ないたいと考えています。



△防災会議に女性を

豪雨被害の加古川、 早期の整備を

整備計画の早期着手を県に要望します

大木 滄夫 議員

子育て支援と 少子化対策について

現在のところ考えていない順次検討する

広瀬 憲一 議員

福知山線複線化の実現を

要望は期成同盟会で行なっています

坂谷 高義 議員

問 近年、加古川においても温暖化によると思われる豪雨被害が多発し、住民の不安が増大している。幸世地域においては10年以内の整備が予定されているが、もう待てない状況にある。早期の整備を望む。

答 ▼異常気象に起因する集中豪雨による河川被害が増えていることは良く認識しています。県においては河川整備計画に基づく築堤や護岸整備、堤防強化等を広域河川改修事業で、出水による堤防の損傷等の復旧については災害復旧工事等により取り組んでいきます。市としても県に対し地域と共に早期の事業着手、完成を更に強く要望していきます。



△豪雨被害が多発する加古川水系

問 組織再編後の「企画部門」の具体的な成果はあったのか。また今後のあり方は。

答 ▼総合計画の実現に向け政策面の仕組みを改善しました。具体的事例では民間企業の誘致成功やビジネスのマッチング拡大などの成果がありました。今後とも政策的な視点から市全体の企画、立案機能等を更に高め、将来展望に立った施策の具現化を目指します。

問 一体改革は、市民への社会福祉の責任を果たさないどころか、年金は逃げ水のように遠ざかり医療は患者の負担増、介護と生活保護はサービス取り上げや打ち切り、消費税は10%に上げて社会保障はズタズタに、消費税増税は暮らしを一層冷えさせ重なる景気の悪化は避けられない。市長は市民を生活苦に陥れる一体改革に、国・県・市長会等で反対をすべきだ。

答 ▼国と地方財政を見ると、社会保障制度と税の一体改革は先送りできない課題です。

問 「子育て応援都市宣言」を行ない、①保育所・幼稚園の保育料無料化②幼・小・中学校の給食無料化③出産時赤ちゃん一人に5万円を支給④柏原



病院等の産婦人科の充実に支援⑤中学3年まで医療費の無料化⑥幼・小・中学校にエアコンの設置などの施策を行なうこと。

答 ▼宣言は、今後の検討課題です。保育料・学校給食・出産祝金・中学3年までの医療費の無料化は考えていません。産婦人科充実、4月から常勤体制がとれるよう支援の検討をします。エアコン設置は図書室に、普通教室には、扇風機の設置を検討しています。

問 JR福知山線複線化の実現に向け、次の4点について、国・県に要望すべきだ。

・福井県にある原発の不慮の事故対応のため
・南海・東南海地震の津波による災害時の広域避難時の鉄道輸送のため
・阪神間から福知山を経て、舞鶴港に向かう経済発展のため
・大阪から100km以内の通勤圏を活かすため

答 ▼国への要望活動については、山陰本線、福知山線複線化促進期成同盟会において、県と共に毎年行なっています。

問 舞鶴若狭自動車道市島追加インター設置に向けた取り組みは。

答 ▼22年度に国交省並びに県へ地元地域の想いを要望として届け、23年度は県



△インター整備提言箇所図

と西日本高速道路(株)との協議を開始しました。

問 市をあげて北朝鮮による丹波市民の拉致問題解決を国に強く要望すべきだ。

答 ▼一日も早く、西安氏が無事帰国されることを祈念し、市としてできる限りの対応をします。

丹波市都市計画から

見える将来像

住民の理解が得られる説明が必要

岸田 昇議員

問 市のマスタープランの中で庁舎の位置付けは。

答 ▼一定の方向が出た段階で改正なども考え、位置付けていきたいと考えます。

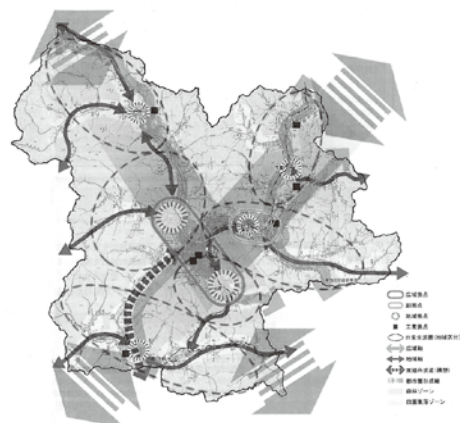
問 地区計画などは住民の理解を得る説明が最も必要であるが、どのように考えているのか。

答 ▼都市計画マスタープランの原案策定が完了後、地域の状況なども見ながら説明に努めます。

問 市の中心部に上下水道局の設置を新たに考えられないか。

答 ▼既存施設を最大限活用した機能集約を行ないます。

問 福田坂崩落事故を契機にトンネル等道路計画の見直しはできないか。



△丹波市の都市構造図（素案）

答 ▼地元要望も検討し改善策を検討します。

問 道路計画が凍結している草部・福田線の改修工事を早期に進めるべきでないか。

答 ▼市道路整備計画を優先に進めており、完了後位置付けを検討します。

問（仮称）清水坂トンネル開通に伴う県道の危険対策はどのように考えているのか。

答 ▼地域の要望を聞きながら、安全な道路の構築を要望していきます。

ことばの解説

※1 小規模多機能型居宅介護施設

介護が必要となった高齢者が、今までの人間関係や生活環境をできるだけ維持できるよう、「通い」を中心に「訪問」「泊まり」の3つのサービス形態が一体となり、24時間切れ間なくサービスを受けることができます。

※2 地域密着型特別養護老人ホーム

入所定員が29人以下と規定されており、利用は原則として事業所の所在する市や町の住民のみとなっています。また、小規模であるためサービスが行き届きやすいというメリットがあります。

※3 都市計画マスタープラン

道路や公園、下水道、土地利用のあり方など、将来のまちづくりについて、目標や将来像を定めたものです。

※4 街コン

街ぐるみで、男女の出会いを求めるために行なわれるパーティーのことです。

3月定例会の予定

2月	27	月	本会議（議案提案）	9:30
3月	2	金	本会議（議案質疑）	9:30
	5	月	総務常任委員会	9:30
	6	火	民生常任委員会	9:30
	7	水	産業建設常任委員会	9:30
	8	木	本会議（新年度予算を除く議案の採決）	9:30
	13	火	本会議（一般質問）	9:30
	14	水	本会議（一般質問）	9:30
	15	木	本会議（一般質問）	9:30
	16	金	予算特別委員会（総務分科会）	9:30
	19	月	予算特別委員会（民生分科会）	9:30
	21	水	予算特別委員会（産業建設分科会）	9:30
	22	木	予算特別委員会（各分科会審査のまとめ）	13:30
	27	火	本会議（議案採決）	9:30

*上記の日程につきましては、変更となる場合もありますので、最新の情報はホームページでご確認ください。

請願・陳情について



市政について、直接市議会に要望や希望をだすことができる制度として、請願・陳情があります。

請願の場合は、議員の紹介が必要です。市議会へ請願・陳情をしようとされる方は、次の要領で提出してください。

1. 日本語で、請願・陳情の件名、趣旨、提出年月日、請願（陳情）者の住所、氏名（法人の場合は、その所在地および代表者氏名）を記載し、押印のうえ丹波市議会議長あて提出してください。
2. 請願書は、表紙に紹介議員一人以上の署名又は記名押印が必要です。
3. 請願（陳情）者が二人以上の場合は、代表者を定めてください。

さまざまな行事を通じた地区の絆

幸世自治振興会
会長 宮垣 昭男

幸 世自治振興会は交流施設を拠点としたいろいろな行事を行ない、地区住民の皆様の絆を深める活動を行なっています。

小学生を中心とした、生きものの観察「川であそぼう」、人権学習として「ふれあい教室」、伝統を学ぶ「とんど大会」などなど、北小学校の児童がいきいきとした体験をすることが将来の地区の礎となろうとしています。

また、高齢者が日頃出合いの少ない今日のため「高齢者昼のつどい」を2日間にわたり開催し、ボランティアの皆さんの料理、アトラクションで楽しいひとときを過ごしていただき、ふれあいを高めていただきました。

地区のみなさんによる「生け花」「写真」「絵画」「書道」「手芸」「彫刻」「小学生の絵」等々を展示した文化活動展を開催し、多くの参加者に楽しんでいただきました。その他、運動会をはじめいろいろな催しをして地区の皆さんが参加し、その行事を通じて地区の絆を深めています。

今回、丹波市の提案である地域づくり特別事業にも参画し、策定委員会を立ち上げ幸世地区のビジョンづくりを進めているところであります。

将来の幸世地区が住んでよかったと思う計画をし、幸世地区住民のみなさんが太い絆で結ばれることを願っています。



▲川であそぼう



▲楽しいアトラクション

「丹波市もみじ巡り」の企画に参画して

小新屋もみじ巡り実行委員会
横尾 成實

丹 波市観光協会の呼びかけに応じ、市内8カ所のうちの1カ所として、昨年より「丹波市もみじ巡り」企画に参加しました。

本年は2度目の年ですが、観光協会・小新屋実行委員会の協力努力もあり、来訪者が2,000名弱ほどありました。主に阪神間・明石・加古川・姫路方面の方が多数でした。遠くは、徳島市・淡路島・但馬のほうからも訪ねて来られました。

情報はインターネットや観光協会の広報パンフレットなど、中でもテレビ放映の影響が大きかったようです。

本年の紅葉は、ことのほか悪く11月中旬には塩害のような葉先から枯れる惨めな状態でしたが、11月末に遅いもみじが色付き、なんとか面目を保ってくれました。

今後の課題として、約2週間の期間人的配置をどうするのか、境内での焚き火・煎茶と煎餅のもてなしが続けられるかどうか心配しています。

また本年は3台の大型観光バスが無理をして入ってきました。さらに多数の車両の来訪も予想されます。今後は道路の拡幅や駐車場の整備が必要と考えます。
(平成23年12月記)



▲多くの人でにぎわう紅葉狩りの風景



編集後記

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、3月11日に東日本大震災、福島第一原発事故など未曾有の災害が発生し、丹波市でも台風12号に続き15号による災害が発生するなど多難な一年でありました。

減災に向けた取り組みとして、家庭や地域での自主的な備えを今一度確認することが必要ではないでしょうか。

現在、丹波市では市民生活に直結する多くの課題があります。地域医療の確保もその一つですが、市民が安心して医療サービスを受けられるよう市議会も努めてまいります。

議会だより「たんばりんぐ」につきましてもみなさんに、わかりやすい紙面づくりをめざしていきます。

みなさんの御意見をお聞かせください。よろしくお願いいたします。



▲議会報編集委員会研修(三田市議会)